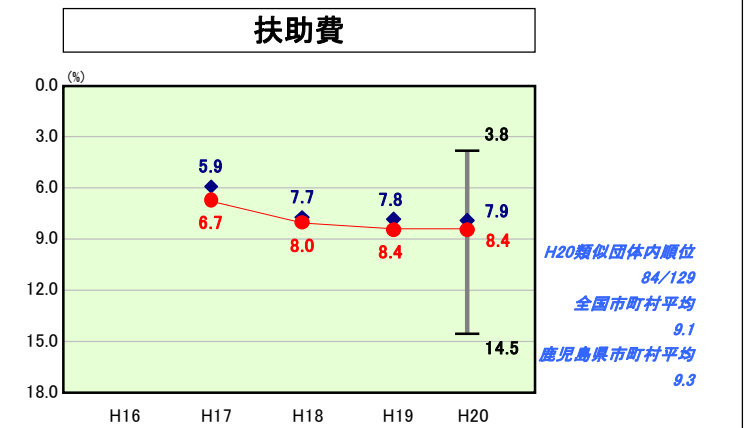
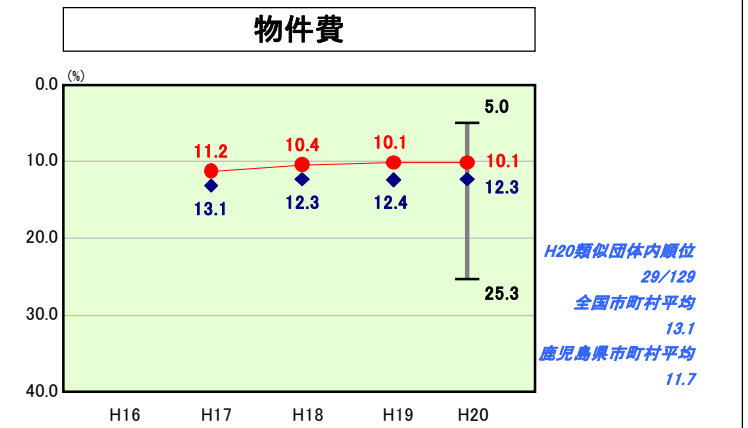
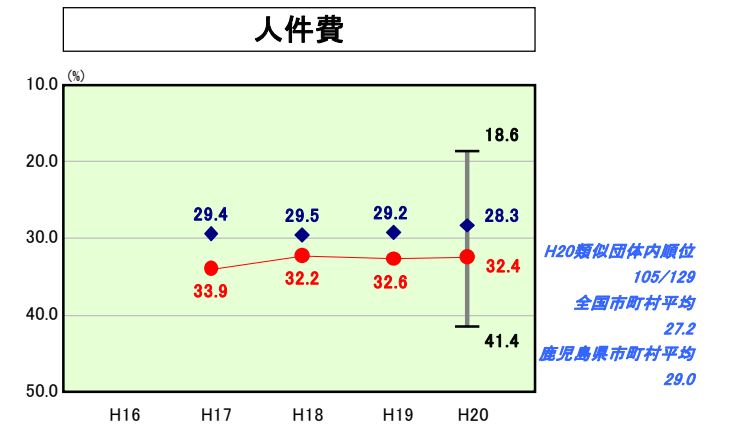
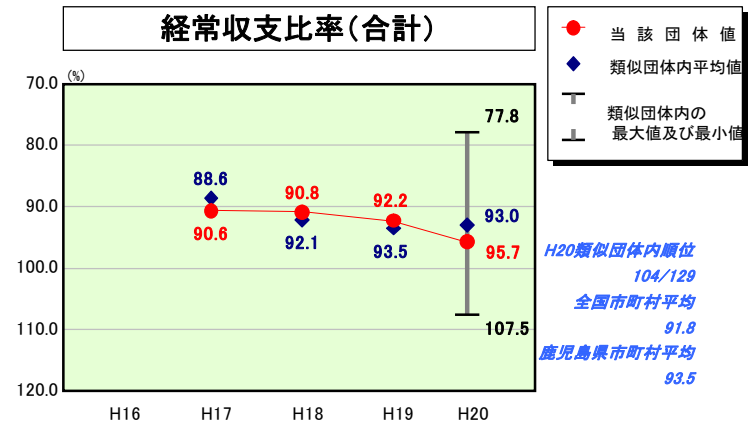
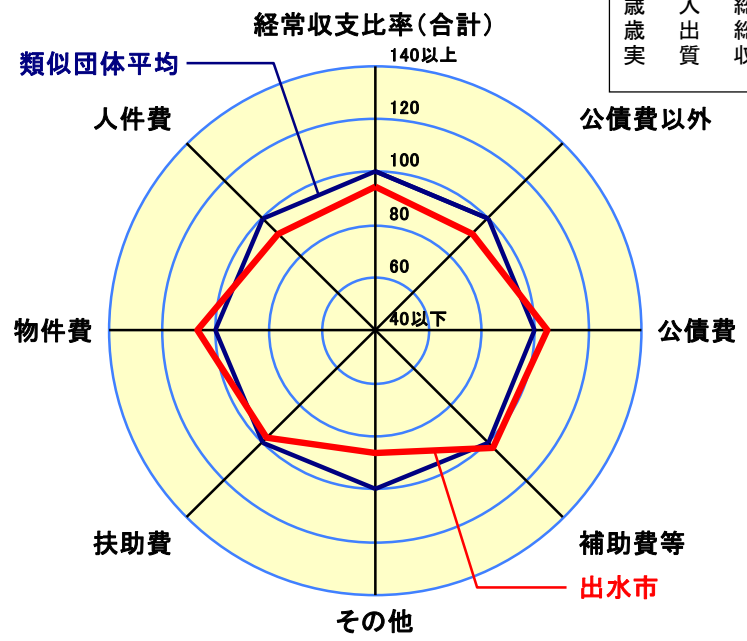


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	56,716 人(H21.3.31現在)
面積	330.06 km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,049,792 千円
歳入総額	23,357,468 千円
歳出総額	22,676,115 千円
実質収支	594,001 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっている。集中改革プラン及び職員定員適正化計画に掲げた取組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、昇格・昇給基準の適宜見直しに努めるとともに給与カットの継続を検討し、また、新規採用の抑制などによる職員数の減などにより人件費の抑制に努める。

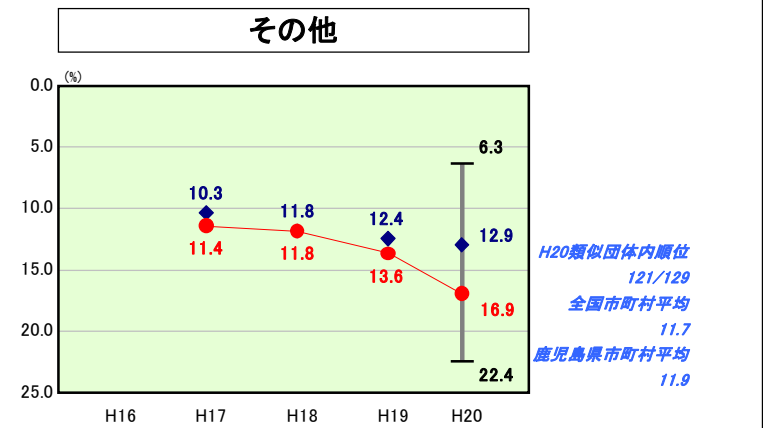
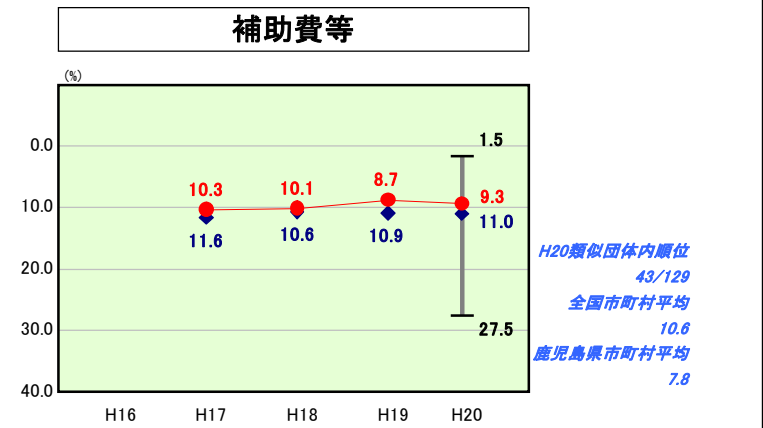
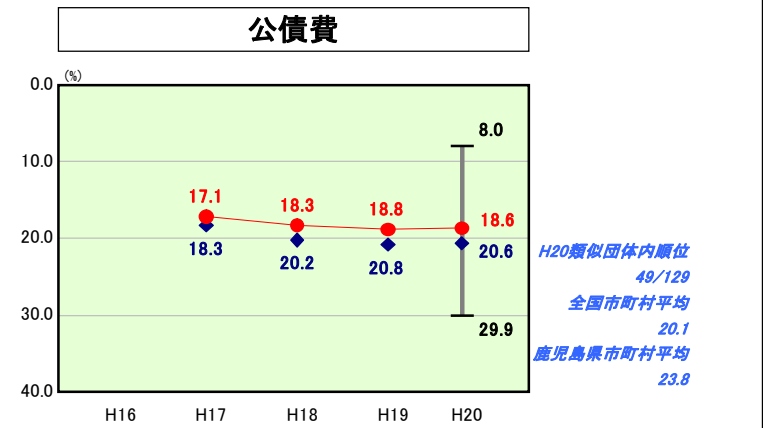
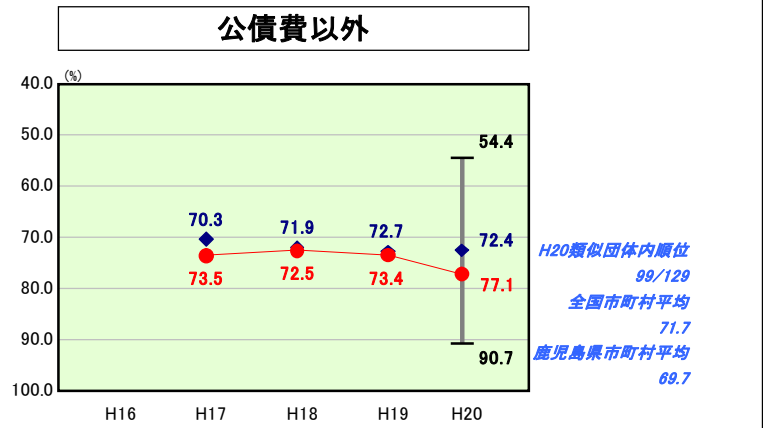
○物件費  
物件費に係る経常収支比率は平成19年度と同値であり、類似団体平均を下回っている。行政改革大綱に基づき予算の一部を枠配分による予算編成としたこと等による効果と思われるが、今後は指定管理者制度の導入等により物件費が上昇することが想定されるため、競争に伴うコスト削減効果が出てくるよう努め、総合的な経常収支比率の抑制を図っていく。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は平成19年度と同値である。類似団体と比較した場合、若干上回っている。生活保護費の額は増加する傾向にあり、資格審査等の適正化等により、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○公債費  
類似団体と比較して2.0%低い値となっている。平成19年度から平成21年度までの公的資金補償金免除線上償還を活用し高金利債を償還した。また、集中改革プラン及び起債発行の指針に基づき毎年度の新規発行を抑制し、起債残高抑制に努める。

○補助費等  
類似団体と比較して1.7%低い値となっている。平成19年度に集中改革プランに基づき補助金等の見直しを行ったが、今後も適宜見直ししながら支出の抑制を図っていく。

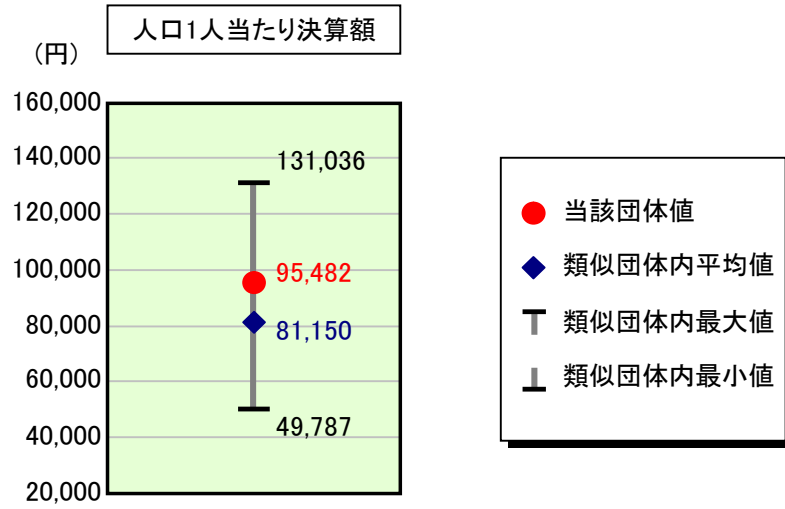
○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。前年度に比べ大きく減少しているが、前年度は大規模な災害があったことや資源飼料化事業が終了したこと等による。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 出水市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



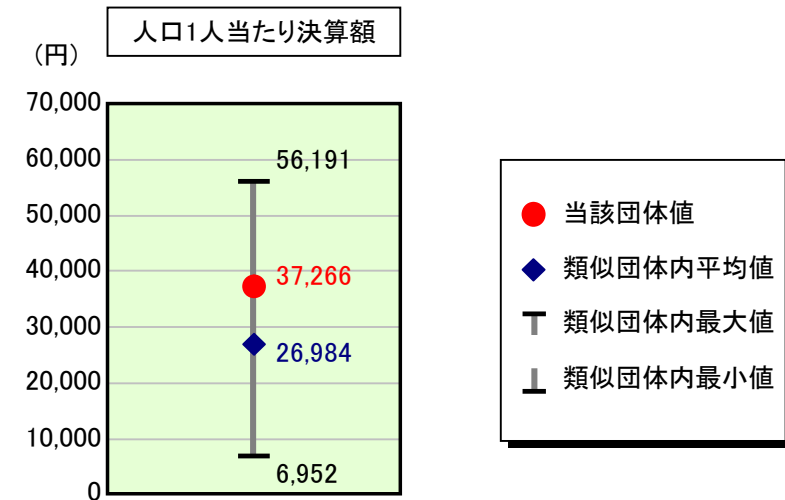
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,247,400	92,521	74,804	23.7
賃金(物件費)	340,161	5,998	3,541	69.4
一部事務組合負担金(補助費等)	95,146	1,678	6,281	73.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	237,377	4,185	3,187	31.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,878	1,920	1,497	28.3
▲退職金	▲ 613,617	▲ 10,819	▲ 8,986	20.4
合計	5,415,345	95,482	81,150	17.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.21	7.89	2.32
ラスパイレス指数	97.5	97.6	▲ 0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

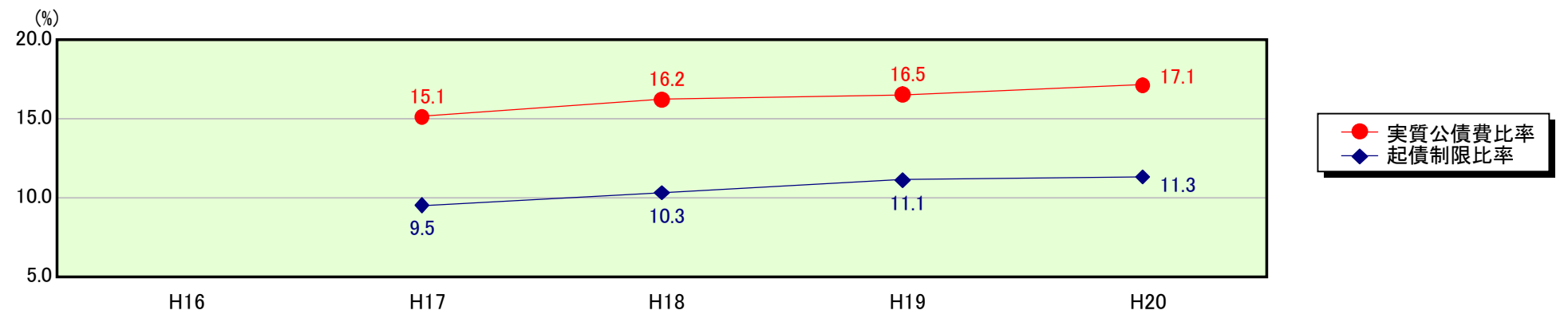


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,825,023	49,810	44,121	12.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	966,317	17,038	13,043	30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	390,111	6,878	4,155	65.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,005	1,340	1,824	26.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,143,902	37,801	36,222	4.4
合計	2,113,554	37,266	26,984	38.1

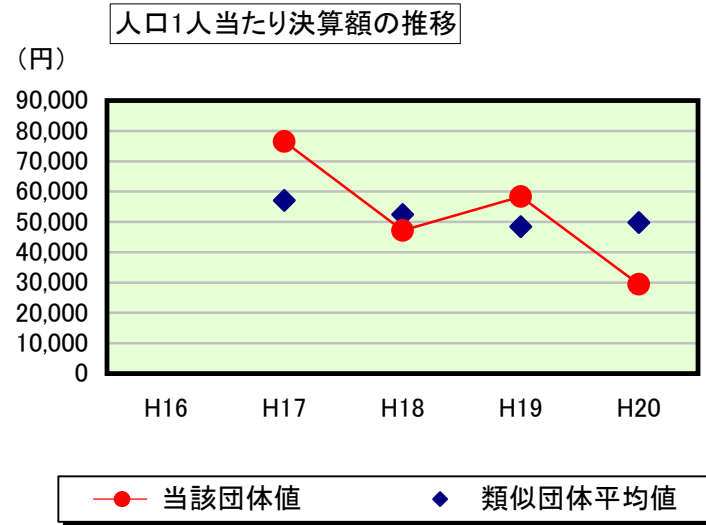
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,434,078	76,454	-	57,030	-	-
うち単独分	1,938,133	33,418	-	37,129	-	-
H18	2,713,928	47,149	38.3	52,453	8.0	30.3
うち単独分	1,322,467	22,975	▲ 31.2	30,509	▲ 17.8	▲ 13.4
H19	3,346,039	58,385	23.8	48,408	7.7	31.5
うち単独分	1,532,647	26,743	16.4	26,937	▲ 11.7	28.1
H20	1,670,819	29,459	49.5	49,774	2.8	52.3
うち単独分	1,216,199	21,444	▲ 19.8	26,739	▲ 0.7	▲ 19.1
過去5年間平均	3,041,216	52,862	▲ 21.3	51,916	▲ 4.3	▲ 17.0
うち単独分	1,502,362	26,145	▲ 11.5	30,329	▲ 10.1	▲ 1.4